

福島イノベーション・コースト構想推進分科会（第7回）
議事録

日時：令和8年5月30日 12:00～13:40

場所：FUTATABI FUTABA FUKUSHIMA

議事次第：

1．開会挨拶

2．議事

（1）福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真の実現に向けた
取組

（2）関係機関の取組紹介

（3）取組・活動紹介

（4）意見交換

3．閉会挨拶

○新居統括官 それでは、定刻になりましたので、ただいまから第7回「福島イノベーション・コースト構想推進分科会」を開催いたします。

本日御参加いただきます委員は、お手元の座席表に記載の皆様に御出席を賜っております。

なお、今回から新たに株式会社 Mecara 代表取締役の川又様、會澤高圧コンクリート株式会社ストラテジストの大橋様に分科会委員に御就任いただきました。よろしくお願い申し上げます。

また、今回は、イノベ構想に関する取組を御紹介いただくため、株式会社アリーナ代表取締役社長の高山様、インターステラテクノロジズ株式会社代表取締役Presidentの中山様に御参加いただいております。よろしくお願いします。

また、一部の委員の方はオンラインでの御参加になります。

共同議長より御挨拶を申し上げます。

まず初めに、瀬戸復興副大臣より御挨拶をお願いします。

○瀬戸復興副大臣 皆さん、こんにちは。御紹介いただきました復興副大臣の瀬戸隆一でございます。

今日は皆様、このようにたくさんの方にお集まりいただきまして、本当にありがとうございます。

また、FUTATABI FUTABA FUKUSHIMA、この新しい場所で開催できるということ、本当にうれしく思っているところでもあります。

平素より、皆様方には、福島イノベーション・コースト構想の推進に御協力をいただきまして、本当にありがとうございます。御礼申し上げます。

また、昨年開催されました分科会では、イノベ構想の産業発展の青写真の改定が議論されたということでもあります。第3期復興・創生期間を迎えた今、この5年間でイノベ構想をしっかりと前に進めていかなければなりません。そのためにも、推進状況を把握し、課題を抽出し、そしてその課題の解決と創造的復興を着実に進めていく必要があります。

本日は皆様から忌憚のない御意見をいただき、有意義な活発な議論となりますことを御祈念いたしまして、御挨拶とさせていただきます。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

○新居統括官 続きまして、山田経済産業副大臣兼内閣府原子力災害現地対策本部長より御挨拶いたします。

○山田経済産業副大臣 皆様、こんにちは。御紹介いただきました経済産業副大臣の山田賢司でございます。また、先ほど御紹介があったように、内閣府原子力災害現地対策本部長を務めさせていただいております。

本日は、大変お忙しい中、皆様方に御参加をいただきまして、誠にありがとうございます。共同議長の一人として厚く御礼を申し上げます。

また、福島第一原子力発電所の安全かつ着実な廃炉というのは、経済産業省の最重要課

題でございます。一方で、浜通りを含めた福島をいかに発展させていくか、この視点が大変重要であります。私自身も就任直後にF-REI、あるいは福島ロボットテストフィールド、様々な企業の方からお話を伺い、先日は福島高専の方々とも意見交換をさせていただきました。大変大きな可能性を感じております。浜通りを中心としたこの地域から様々なイノベーションを起こして、福島はもちろん、日本の将来を牽引していくこと、皆様が希望と誇りを持てるような、そんな故郷となるように、行政、企業、関係者の皆様方と共に、一体となって福島イノベーション・コースト構想を実現してまいりましょう。

本日は、様々な分野でチャレンジされている方々から取組を御紹介いただきます。大変楽しみにしております。ぜひ忌憚のない意見交換を通じて、有意義な時間となりますようお願い申し上げます。冒頭の御挨拶とさせていただきます。

どうぞよろしくお願いいたします。

○新居統括官 続きまして、内堀福島県知事から御挨拶をお願いいたします。

○内堀福島県知事 改めまして、皆さんこんにちは。

今日は7回目の分科会ですが、再び皆さんとこのすばらしいホテルでお会いできること、本当にうれしく思います。

今年で東日本大震災と原発事故から15年、重要な年に当たります。そして、先月から第3期復興・創生期間がスタートしました。これからの5年間、本当に重要な期間となります。皆さんと力を合わせてイノベーション・コースト構想をさらに進化をさせ、そして、福島県の復興、地域の皆さん、県民の皆さん、全国の皆さんが福島の復興、進んでいるね、いい感じだ、そう思っただけのように、この分科会のお力をお借りしながら前に進んでいきたいと思っております。皆さん、活発な意見交換、今日もよろしくお願いします。

ありがとうございます。

○新居統括官 ありがとうございました。

報道関係者のカメラ撮りはここまでとさせていただきます。

この後も会議の傍聴は可能となっております。

では、議事に移ります。

本日の議事は、お手元に配付の議事次第を予定しております。

配付資料は、この束の後ろのほう、資料1から資料7、参考資料1から参考資料4までをお手元に御用意しております。

不足がある場合は、お近くの事務局職員までお声がけください。

本日の進め方ですが、まず議題（１）、（２）、（３）について、それぞれ事務局、関係機関、民間のプレゼンターの皆様から順次御説明をいただきます。議題の（４）として、意見交換において皆様の御意見をお伺いできればと思います。

なお、意見交換でいただいた意見に対しては、民間プレゼンターの皆様や関係省庁、事務局からまとめて発言する時間を設けたいと思っております。

また、お手元の参考資料1が福島県の資料で、イノベ構想の取組課題等をまとめたもの、

参考資料 2 から 4 までは、それぞれ農林水産省、文部科学省、環境省の取組状況を記載しております。

それでは、議題（１）の「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真の実現に向けた取組」について、事務局として経済産業省から資料 2 を御説明いたします。お手元、開いていただければと思います。

○辻本福島復興推進グループ長 それでは、福島県・復興庁・経産省の共同事務局を代表しまして説明いたします。

資料 2、次のページを御確認ください。

まず、昨年、この会議におきまして、産業発展の青写真を整理、討議をいただきました。これについて若干の振り返りをしたいと思います。

まず、浜通り地域等では、前例のない複合災害の影響により、社会課題が全国に先行して出現した状況でございます。こうした中、社会課題を解決するべく、あらゆるチャレンジが可能な実証の聖地として、新技術の社会実装を進めるという方向性でございます。

ポイントは、県内全域の面的サプライチェーンの構築といった地域の稼ぎを実現していくこと。

暮らしのイノベーションを実装し、見える形で地域へ還元するという日々の暮らしへの貢献。また、何よりも多様な人材の集う交流拠点として、新たな活力を呼び込むといった担い手の拡大であります。

こういった視点を踏まえつつ、イノベ構想をもっと身近に、未来を現実にするべく、創造的復興を推進してまいります。

下の取組の方向性を見ていただきますと、昨年の中でも非常に議論になりました共創的コミュニティをどう形づくっていくかという点でございます。本日の会議もまた共創的コミュニティを深める一貫だと思います。

次のページに進ませていただきます。

1 つ施策の実例を申し上げます。先ほどの全体像を踏まえまして、早速この春から始まりました第 3 期復興・創生期間におきまして、具体の施策の方向性を整理しております。

左上を見ていただきますと、自立・立地補助金のところでございますけれども、まず地域の実情に応じて雇用要件の見直しを行いました。また、県内企業との取引を要件化し、面的サプライチェーンの構築、経済効果を進めていくことにより、地域の稼ぎにつながるものであります。また、日々の暮らしにつながるものとしまして、地域コミュニティ活動、企業版ふるさと納税の活用を進めております。

右に行っていきますと税制であります。イノベ税制等々の対象事業の拡充を行いまして、一番上でございますとおり、伴走支援も含めまして、段階に応じた一貫の手厚いサポート環境を実現しているものでございます。

一番下を見ていただきますと、また共創的コミュニティでありますけれども、本日御参加いただいておりますイノベ機構、官民合同チーム、F-REI、関係機関の方、金融機関の方々

を含めまして、こういった共創的コミュニティの中で協働して取り組んでいく姿を実現していくというのが非常に重要かと考えております。

最後のページであります。

実際の実例をいくつか御紹介したいと思います。

左上を見ていただきますと、大熊ダイヤモンドデバイスがございます。「イ」とか「立」とか書いていますが、右上の凡例を見ていただきますと、イノベ補助金、自立・立地補助金、税、Fukushima Tech Createを活用していただいたというものであります。

こういった形で、一貫した形でのサポートをさせていただきながら、まさにこれから世界初となるようなダイヤモンド半導体の量産工場ができていくという流れでございます。

また、一番下を見ていただきますと、地域との共創・共生の部分であります。この会場であります、FUTATABI FUTABA FUKUSHIMA、あさって6月1日にグランドオープンされるかと思っております。この場で地元の食材、ユニフォーム等を採用していく、まさに地域の再生と交流の拠点としての役割を担うというものであります。

こういった形で、重点6分野を中心としながら、いろいろな形で共創的コミュニティの中で福島が羽ばたいていくと、これが青写真の目指す方向であり、その芽が出始めているという御紹介であります。

以上です。

○新居統括官 次に、議題（2）の関係機関の取組について、まず福島イノベーション・コースト構想推進機構から資料3の御説明をお願いします。

○戸田専務理事 福島イノベーション・コースト構想推進機構の戸田です。

関係各機関の皆様のイノベ機構に対する御支援、御協力に感謝を申し上げます。

私からは、青写真の改定を踏まえたイノベ機構の取組について御説明いたします。

資料3、1ページ目を御覧ください。

これまでの3本の取組の柱の下、新たな3つの視点を加え、地域の稼ぎの実現、日々の暮らしの向上、担い手の拡大に向けた次世代人材育成の強化に、第3期復興・創生期間においてもしっかりと取り組んでまいります。

具体的には、地域の稼ぎの面では、地元企業を含めた面的サプライチェーンの構築に向けた企業間等のマッチングのさらなる推進。

日々の暮らしの面では、地域に密着した課題解決に向けた先端技術・サービスの実証・実装等への支援。

担い手の拡大の面では、「復興知」事業の新たな展開による教育研究拠点の形成と人材の定着促進、義務教育段階からの探究学習やキャリア教育の支援などに取り組んでまいります。

2ページ目を御覧ください。

当機構は、イノベ構想の中核的推進機関として、関係する支援機関と連携しながら、御覧の2つの事例をはじめとする活動主体間をつなぐ取組を行ってまいりました。

今後は、引き続き、各機関との連携をより深めながら、コーディネート機能を強化して、特に地域の稼ぎの実現や地域課題の解決に向け、進出企業と地元企業や大学・研究機関等とのマッチングを行い、ビジネスモデルの構築支援などにも取り組んでまいります。

3 ページ目を御覧ください。

人材育成に関する取組事例としまして、当機構は、地域に根差す人材育成と担い手拡大を目指し、地域の子供の成長段階に応じた取組と「復興知」事業を実施してきました。特に「復興知」事業は、地元市町村からも期待が大きく、今後の5年間では、地域の課題解決や人材の定着、担い手拡大の視点を強化して、さらに発展した取組を進めることで、イノベ構想を支える若者の育成・定着を図ってまいります。

4 ページ以降は主な事業の実績であります。

イノベ機構としましては、引き続き関係機関と連携しながら、イノベ構想の実現に全力で取り組んでまいります。

イノベ機構の説明は以上です。

○新居統括官 ありがとうございます。

続きまして、福島国際研究教育機構（F-REI）の山崎理事長から、資料4の御説明をお願いいたします。

○山崎理事長 F-REIは4年を迎えております。

当初、委託研究約50件余りからスタートして、7年後には50チーム500人規模の研究集団をつくることを目指しておりますが、現在、インハウス18チームが編成できております。

本日はその中から、産業化に向けた取組の事例として、ロボット分野と農林水産分野の事例を御紹介申し上げます。

2 ページ目を御覧いただきます。

ロボット分野では、過酷環境ロボティックスの研究力強化に集中して研究を推進しております。福島ロボットテストフィールドなどでの実証・評価を通じた社会実装に挑戦を続けております。

その一つは、力触覚、リアルハプティクスという技術でございますが、ロボットハンドでつかんだ指先の力、いわゆる把持力が、遠隔操作する操作者の手元でその触覚がしっかりと伝わる技術でございます。これを駆使して、廃炉をはじめとする過酷環境下での作業や農作業などの現場で実働に供与できる作業効率、信頼性の高い遠隔操作技術の研究開発を実施いたしております。

その一方で、地震災害現場や森林作業など、厳しい環境での作業支援を目指し、パワーと柔軟さ、そしてまた過酷環境への適用性を併せ持った超軽量ロボットやパワー アバタに関する研究開発にも着手をいたしております。

次のページ、3 ページ目を御覧いただきます。

スマート農機開発の事例でございます。南相馬市の大規模営農法人、そして南相馬市様、それから関係省庁等の御協力の下、また農機具メーカーを中心とする委託研究でございま

すけれども、複数のロボット農機を農機具庫と圃場間を無人走行させる遠隔監視システムの開発・実用化を目指して試験中でございます。

将来は、夜間無人作業も念頭に置きながら研究開発を進めておりますが、規制緩和も大きな課題に上ってきております。

そのほかにも、浜通りの未利用の農地での節水型農業のための営農法人、そして農業資材開発メーカーとの連携事業や、水産業、林業での関係事業者との研究課題の絞り込みなども進めております。

4 ページ目には、ロボット分野、その他の分野での地域企業群との対話や研究連携などにも進んでおりますことを示させていただいております。

F-REIからは以上でございます。

○新居統括官 ありがとうございます。

それでは、次に議題（３）の「取組・活動紹介」について、株式会社アリーナ、インターステラテクノロジズ株式会社、一般社団法人ならはみらいの順に御説明をいただきます。

まずは相馬市に本社を置く地元企業のアリーナ様です。

高山社長は、南相馬の航空・宇宙分野の民間団体の会長として、進出企業と地元企業との交流促進や取引拡大等の活動を主導されています。

高山様、よろしくお願いします。

○高山代表取締役社長 ありがとうございます。ただいま御紹介いただきました高山慎也と申します。

このような席にお招きをいただきましてありがとうございます。

持ち時間は５分で、地元企業の取り組み方を御説明させていただきまして、どのようなことに困っているかということをお紹介したいのですけれども、せっかくこのような席でございますので、本当はお話したいことがたくさんございます。本当は愚痴から何かたくさんあるのですけれども、何分５分ということですので、５分でできるだけまとめてお話しさせていただこうと考えております。本日はよろしくお願いいたします。

私どもは株式会社アリーナと申しまして、今御紹介があったように、福島県の相馬市という、どちらかというと浜通りの大分北側のほうにある会社でございます。

南相馬市さんのところで大分活動を行っておりまして、我々が最初に航空・宇宙のビジネスを手がけさせていただいたのは、空飛ぶクルマがスタートになります。

空飛ぶクルマというと有名なのがテトラ・アビエーションさんということになりますけれども、テトラ・アビエーションさんの社長が福島県のほうに、ここの地域に進出する上で地元企業と連携したいので、どこか企業を紹介してほしいということをお願いしたところ、私のところを紹介していただいたというのがきっかけでございました。テトラ・アビエーションさんのビジネスをお手伝いするという流れで、こうやって取り上げていただいたような格好もございます。

ただ、私どもは電子部品を作っている会社でございます。皆さん御存じのように、テレ

ビの中だとか、車の中の部品だとか、そういう電子部品を作っている会社ですので、空飛ぶクルマを造ったことはございません。これは当たり前の話なのですが、ただ、空飛ぶクルマを造る上で、様々もちろん電子部品もあります。機体のボディーの部分もあります。そういったところ、様々な部分が、スタートアップの皆さんが欲しいと言われる技術のところになると思います。

これは南相馬市さんとの提携のときの写真ですが、ここに私も一緒させていただきまして、南相馬市さん、地元企業の提携を進めているところでございます。これは空飛ぶクルマのMk-5です。

左側のプロペラの下のモーターの下に入っている制御基盤、これが我々がお手伝いさせていただいた実例でございます。これがMk-5で、今組み立てている2人乗りの空飛ぶクルマです。

こちらが、本日お越しいただいておりますけれども、インターステラテクノロジズ様、こちらのお手伝いもさせていただいておりますし、これはAstroXさん、こちらが将来宇宙輸送システムさん、様々、航空だけに、次世代モビリティにとどまらず、宇宙関連の皆さんも来られております。

我々が様々なビジネスをここからスタートさせる。皆さんが、この地域を何とかしようという形で、お手伝いして、手を差し伸べていただいているのに、地元民間企業は何もしないのかという問いの中に、航空宇宙産業研究会というものを立ち上げまして、こちらのほうで皆さんの情報を交換しながら、ビジネスを進めている流れでございます。

これはロボット産業協議会という協議会が母体になっていまして、実は78社の団体がございます。その中で16社が航空宇宙産業研究会として活動をしておるところでございます。

南相馬ロボット産業協議会のほうは南相馬様に大変お世話になっておりまして、たくさんお金をつけていただいておりますし、補助金も頂いております。ただ、お金を頂ければ頂くほど、何か見返りがあるのだろうかという脅迫を受けているような気分ではありますから、必ず見返りを出して御覧に入れますと門馬南相馬市長にもお約束をしながら進めているところでございます。

これが会員名簿になります。本日御参加いただいております、ハマの金田さんも一員でございます。

活動の内容を簡単に御紹介します。

今お話しさせていただいたように、県から紹介いただいたもの、もしくは地元ゆめサポート南相馬という企業を支援していただく団体がございまして、そちらからのマッチングの紹介、そして、おのこの企業でそれぞれが紹介し合うという団体。何よりも一番は、福島県もしくは日本、そして皆様からの御支援があるということが我々の力になっているところでございます。という話をほかでもしていますから、皆さんにだけ特別にしているわけではございません。

それと、スペースカンファレンスの出席もさせていただいておりますし、新しい機体の

開発、こういったこともさせていただいております。

先日、インターステラテクノロジズ様の工場見学もさせていただきました。

一番大事なのはお酒を飲むということです。お酒を飲んでいます。インターステラテクノロジズ様も一緒にお酒を飲んでおります。

様々なマッチングの機会、名刺交換、いろいろなことをやっていますが、どれだけ長くその人と時間を過ごすかということを我々は大事にしていますので、特別私がお酒が好きということではございません。笑うところなのですけれどもね。

数値的な話です。数値的に、2020年から我々はスタートしておりますけれども、昨年度は、我々16社の総売上げ、スタートアップの皆さんとの協業による総売上げで2億3000万を超えました。多分来年度は2億5000万を超えていくだろうと考えておりますけれども、この数字、右肩上がりですばらしいねと見る方は多いと思いますけれども、実はこれは中山さんからすると、これしかないのという感想だと思います。宇宙の規模はこんなものではないのです。

では、我々の企業の力がないのか、もしくは中小企業の売上げの力がないのか、そういったことではないのです。一番足りないのは情報なのです。この情報を我々はどれだけ相双地区で共有できるか、福島県内で共有できるか、こういったところを常々目指しております。

福島県内でこれだけの航空・宇宙産業の団体があります。実は航空・宇宙の団体だけでこれだけあるのです。せっかくそれぞれ郡山にあたり、須賀川にあたり、会津にあたりしておるわけですが、情報をそれぞれ共有することができないかということで、県に相談させていただきました。企業立地課さん、次世代産業課さん、ハイテクプラザさん、いろいろ相談させていただきました。総合的にファルコンという団体をつくりました。

福島県の名を冠していいと許可をいただきましたので、福島県航空・宇宙産業連絡協議会という名前をつけさせていただきましたが、つくったまではいいのですけれども、事務局がどこにも置けないので、今、私が個人でやっています。なので、あまりいい団体ではないのですけれども、今後、福島県さんと相談させていただこうかなと考えておりますけれども、連絡協議会、なかなかうまくいっておりません。

最後になります。

最後に、今御紹介いただきましたけれども、F-REIさんが、我々が今後一緒にやっていく団体さんとなると思います。なので、我々の活動を中心に、F-REI様との協業をこれから探していこうと考えております。

我々は、福島県、南相馬市もしくは相馬市、そしてこの地域、相双地区、ここにとどまらず、できないことは県でやりたい、県でできないことは広域でやりたい、広域でできないことは東北、日本全国でビジネスを進めていって、私たちの目指すところは、スタートアップに来ていただいた皆さんが、この福島県に来てよかったねと言ってもらえることが最終目標です。ですので、そこまで地元企業のみんなで頑張っていきたいと思っています。

すので、今後ともよろしくお願いします。

ありがとうございます。

○新居統括官 ありがとうございます。

続きまして、インターステラテクノロジズ株式会社様です。中山代表取締役は昨年、ロケットの製造試験拠点である東北支社を南相馬市に開設され、地元企業との取引拡大や雇用の創出に取り組まれています。

中山様、よろしくお願いします。

○中山代表取締役 ありがとうございます。

着座して失礼いたします。

こんにちは。本日は、貴重な場にお招きいただき、ありがとうございます。インターステラテクノロジズ代表の中山でございます。

まず、福島県、南相馬市、地元企業のアリーナさん、本当にお世話になってはいますけれども、多くの地域の方々の御支援、御理解に感謝申し上げます。

我々は、ロケットを開発している企業でございますが、2021年から南相馬市で活動を開始しております。去年12月に南相馬市に当社では最大規模のスペースを誇る工場、東北支社を開設しました。地域への貢献・連携といった点は我々にとっても大切なテーマだと認識しております。

ロケットは製造業でございます。製造業は、工場の建設、地元雇用、地元企業との連携、地元宿泊、観光、飲食といった周辺環境にも波及すると考えております。その点、我々としても貢献できると考えております。

本日は、我々の取組や地域のさらなる発展に必要だと考えていることについて少しお話しさせていただければと思います。

当社は、北海道大樹町に本社を置き、東京都、福島県南相馬市、北海道帯広市に拠点を構える宇宙スタートアップでございます。

メンバーは300名以上になっており、主要株主には、ウーブン・バイ・トヨタさん、丸紅さん、NTTドコモさん、SBIさん、三井住友銀行さんを迎えております。

これまで7機の観測ロケットの打上げを行っております。観測ロケット、特に我々はMOMOというのを打ち上げてきたのですが、MOMOというのは民間単独、JAXA以外のロケットで国内初の宇宙到達を達成しました。観測ロケットというのは弾道飛行するロケットで、数分間だけ宇宙に行って、地球に帰ってくるロケットでございます。

ただ、一方で、今我々が開発しているのが、人工衛星を宇宙に届ける軌道投入ロケットです。まさにアリーナさんはじめ地元の方々に御協力いただいているのがこのロケットの開発でございます。

観測ロケットでは宇宙空間まで到達すればよかったのですが、人工衛星を運ぶとなると、宇宙から地球に落ちてこない遠心力を得る速度を出さなければいけないと。そこが非常に難しいです。その速度が、1秒間に7.9キロメートル進む速度です。時速にすると2万8400

キロ、この速度を出して宇宙に飛んでいかなければいけないというところが非常に難しく、世界的にもこれを実現している企業というのは少ないと言われております。まさにこれを実現できれば非常に強い産業になっていくと考えておりますので、これを我々もしっかりと地域の皆さんと一緒に実現してくというところが大切だと考えております。

次のページ、3ページ目に行っていただきますと、こちらがこれまでの我々の資金調達関係になりますが、文科省さんのSBIRの支援をいただいております。154億円と書いているところです。これがあってZEROの開発が大きく前進しました。その開発成果によって、民間から201億円を調達することができました。まさに官によって支援いただいたという成果によって民の調達ができたということで、我々としては本当に官民共創のプロジェクトだと考えております。

次をお願いいたします。

こちらが開発の進捗を少しお見せいたしますが、ほとんど設備が載っているのですが、ロケットは工場や試験設備が非常に重要となってきます。自分たちで設備を保有して運用することで、自在性、自由度、好きなときに好きなだけ試験ができるとか、開発サイクルを高速で回していくというところが非常に重要になってきます。

これまでの我々の活動を少し御紹介いたします。次のページです。

福島県との関わりは、2021年、地域復興実用化開発等促進事業の採択から始まりました。

2022年に南相馬市と連携協定を締結し、こういったZEROの衛星フェアリング分離放てき試験を実施しました。

2023年に姿勢制御用ジンバル性能取得試験、2024年に自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金に採択いただきました。

2024年から東北支社の建設を進め、2025年に稼働を開始しております。

開発拠点から商用化を見据えた製造拠点へ着実に歩みを進めてまいりました。

ここからが本日の中心で、福島でどう価値を生み出しているか御説明いたします。

次のページです。

福島県での取組は大きく3つございます。

第1に地域の稼ぎでございます。進出後、既に浜通り地域の地元企業延べ22者との取引を実現しております。電気系、機構系について、製造・検査体制を地元企業様と共に構築する取組となります。

第2に担い手の拡大でございます。南相馬市の東北支社、新工場では既に地元から複数名採用いたしました。今後の事業拡大に合わせて、雇用をさらに広げていきたいと考えております。あわせて、南相馬市内の小学校、高校で出前授業も実施し、宇宙を地域の産業として感じていただく機会もつくっております。

第3に日々の暮らしとの接点でございます。自分たちの作った部品が宇宙へ行く、それを地元の誇り、子供たちの夢の一つに加えていただければというような活動も行っております。

次のページになります。

まず、我々は地元雇用で苦戦しています。地元で根差した活動を目指しておりますので、引き続き地元雇用を進めてまいります。県外の東北地方から通勤してこられる方々も少しずつ増える兆しが見えております。福島県外以外の方々が南相馬市の東北支社の工場に来るという兆しが見えてきてございます。

ここ南相馬市での活動において、人材の確保が進み、その課題が小さくなれば、工場機能の拡大、工場の新設も検討・計画することができると考えております。

今後の南相馬市での産業のさらなる発展を考えた場合、南相馬市、浜通り地域を核として、周辺地域を巻き込んだ産業発展を皆様と協力しながら進めていければと考えております。

なお、例えば我々の活動拠点である北海道十勝の大樹町ですと、中核都市の帯広から1時間かかるのですが、帯広から通勤している社員もいます。しかし、昼は大樹町で活動しておりますので、昼の飲食業のにぎわい、そして連携企業や当社の東京からの出張者による宿泊業のにぎわい、また、ホテルもここで数年、実は2つ大樹町に新設されております。

このように、工場ができる、産業が興ることで、直接的な雇用だけでなくその周辺産業、地元の経済効果、雇用にも大きな影響を与えることができると考えております。地元雇用を増やすための様々な施策を進めていただいておりますが、こういったことも御配慮いただければ、さらに地域の発展にもつながってくると考えております。

我々も引き続き地元雇用、地域の発展に微力ながらも貢献させていただきたいと考えております。ぜひ産業につながる、こういった取組を御支援いただければと思いますので、何とぞよろしくお願いいたします。

ありがとうございました。

○新居統括官 ありがとうございました。

地元の企業と進出企業双方から御説明いただきました。

最後に、地域主体のまちづくりを目指して、町民や移住者、立地企業といった様々な方々と交流促進に取り組まれている檜葉町の一般社団法人ならはみらい様であります。浜通り地域で継続的に産業集積を創出していくためにも、企業の定着も見据えた受入れ環境や生活環境の整備・充実が必要であります。西崎委員より御説明いただきます。よろしくお願いいたします。

○西崎委員 皆さん、こんにちは。一般社団法人ならはみらいの西崎と申します。

着座にて失礼いたします。

本日は、改めまして、貴重なお時間をありがとうございます。

これから私たちの日頃の取組を御紹介させていただきながら、この地域の未来とイノベーション・コースト構想について考えていければと思っております。

まず自己紹介なのですが、私は実は東京出身で、震災の翌年、2012年に京都の大学へ進学しました。そこで仲間と団体を立ち上げて、ボランティアのためにいわき市に通

っておりました。仮設住宅でお話を聞く活動を通じて檜葉の方々と出会ったのが今につながっています。今でこそ関係人口という言葉がありますが、私たちがまさにそうできて、人に会いに来ることを目的に京都から通う学生生活でした。

4年生のときに1年間休学をして、檜葉町の避難指示解除の場面にも立ち会いました。戻る、戻らない、戻れないとか、戻られて初めて泊まれた喜びとか、逆に戻っても後悔するのではないかという不安とか、そういった揺れ動く気持ちをずっと、檜葉の人たちの気持ちをずっとそばで見してきました。

卒業後は、在学中にも所属していたならはみらいの職員となって、今は檜葉の方と結婚して、5歳と3歳の子供を育てています。

また、ならはみらいについてですが、2014年に檜葉町の出資で設立されたまちづくり会社で、当初は檜葉町さんからいただく受託業務として、仮設住宅の見守りや生活再建のためのコールセンターなどの仕事がメインでしたが、現在はまちづくりのフェーズにシフトして、設立当初から掲げる地域主体のまちづくりの実現を目指しています。

そんな中、本構想の推進部会の委員としてもお声がけいただいて、地域の人のための構想になればという思いで関わらせていただいています。

私たちならはみらいのビジョンなのですが、「想いとアクションから物語が生まれ続けていくまちへ」というものです。

現在、檜葉町には4,500人ほどが暮らしてしまっていて、そのうち7割が震災前の檜葉町に暮らしていた方々です。地域の中にあるたくさんの思いがアクションとして芽生えて、それぞれに地域の中で育っていく、そんなイメージをしています。

不便さや人口減少の中でも、先ほどアリーナさんのお話の中でもありましたが、この町に暮らしていてよかったな、ここで暮らしていく選択をしてよかったなと思える地域をつくりたいと考えています。

事業の全体像なのですが、交流人口から関係人口、移住促進、定住サポートまでの事業を担う担当もおりまして、そのほかにもまちづくりの拠点として交流施設2か所、そして商業施設1か所の指定管理も受けております。

様々な主体と関わりながらまちづくりを行う特徴的な取組としては、左上にあります。檜葉町立地企業親和会というものの事務局を務めております。町内に進出・立地している企業の交流や意見交換を目的とした事業になってしまっていて、先日は外国籍の働く方が増えているということで、その現状や課題の共有とか、今後できることなんかについて話し合うワークショップも自主的に開催されています。

ここから2つ、地域住民の方に関わる事業をピックアップしてお話しさせていただきたいと思います。

1つ目は地域活動の相談窓口です。地域の様々な人から御相談をたくさん受けているのですけれども、行政区長さんだったり、趣味のサークルだったり、飲食店さん、地域の若者、町外の学生さんから相談が来ています。

私たちがお話しする中で一番大事にしているのが、持続可能性です。地域の活動においては、担い手や仲間づくり、そして運営費、お金がとても重要になってきます。熱意のある若者がいても、一緒に進めてくれる仲間や世話をしてくれるような地域のおじちゃんたちのような存在がいることで初めて持続する未来を描くことができるので、その辺のつながりなどもしています。運営についても、どこで収入を得ることができるのかなども一緒に考えているところです。

2つ目の事業は、ならば百年祭です。震災があったこの地で100年続く伝統と文化をつくる。そのために、地域の若者たちにはならはみらいから声をかけて、今ではならはみらいが事務局を務めている事業になります。今回で5回目の開催、8月15日です。ぜひ皆さんいらっしゃってください。

これまでもたくさんの変化を生み出してきた百年祭なのですが、一番は100年後を考えるとということが、この地域にいて最も重要だということに気がつきました。それまでは被災地としてたくさんの補助金や御支援をいただきながら活動が行われてきましたが、補助金の終わりがその事業の終わりになってしまうという経験もたくさんしてきたので、100年先を見たときに私たちが考えなければならないものは、そういったものに依存しないで、地域の力で自分たちのやりたいこと、まちをつくっていくということが必要だということです。

先ほどの相談窓口と同じように、担い手と運営費が重要というのは共通しています。例えば開催にかかる資金については、80社以上企業様を回って、趣旨を御説明して、頂いた御協賛を運営費に充てています。

仲間づくりのところでは、地域の若者を運営側に増やしていくほか、当日限定のボランティアやおはやし演奏するだけのチームを結成して、運営メンバーよりも少し軽く、ライトな感じで関わっていただけるような仕組みもつくっています。

しかし、一番難しいのは、地域からの理解を得るということです。まだまだ若いやつらが好き勝手やっているなとお叱りを受けることも、厳しい御意見をいただくこともたくさんあって、ちょっと心が折れそうになるときもあるのですが、それでも教えてください、一緒にやってください、協力をお願いしますと関わりを持ち続けることがとても大切だと感じています。

このように、たくさんの人たちの中で、小さな関わりの中で私は日頃暮らしているのですけれども、そこから見上げるこの構想、イノベーション・コースト構想はやはりギャップが大きいなということを考えています。

規模も、時間軸も、そして使命も少しギャップがあるので、そのギャップを埋めるための願いとしては、たくさんの技術が開発されていくかと思いますが、まずは地域の今の課題や暮らしを豊かにするための手段としてなじみ始めるといいなと感じています。

例えば医療の分野ですが、最先端の研究開発が行われていくことと思いますが、実際に私が経験したことだと、産婦人科や小児科に行くまでに60分以上かかるというのが切実な

課題です。私も、あと15分遅かったら車の中で産まれていたよと言われました。

そういったここで開発されていく技術が、地域の人々の切実な課題を少しでも解決してくれて、不安が一つでも救われたら、イノベーション・コースト構想への考え方が変わると考えています。

最後に、ここで改めて考え直したいのが、この構想の担い手は誰かということです。専門的な方や研究者の方が必要であることも、移り住んでこられる方や学生さんを増やしていくことも大変大切だと考えていますが、やはりそれらを受け入れて育てていくための土壌になるのは地域住民だと考えています。

先ほど2つの事業の紹介を通じて、人の思いが乗った物語を紡ぐ大切さというのをお伝えしたつもりなのですが、この考え方は、この大きい構想の下でも同じだと考えています。地域の課題や思いを捉えるための小さな一步一步を重ねていくことは、簡単ではないのですが、先ほど、それこそアリーナさんが、どれだけ人と一緒に時間を過ごすかというお話をされていたのは、全くそのとおりだと思っています。遠い世界の誰かのプロジェクトではなくて、この構想は自分たちのものだと言える物語が必要だと思っています。

私自身も、まちづくり会社の職員としても、もちろんこの委員としても、一住民としても、引き続き力を尽くせたらと考えています。

御清聴ありがとうございました。

○新居統括官 ありがとうございました。

それでは、議題（4）の「意見交換」に移ります。

時間がタイトでございまして、13時半まで意見交換の時間を持ちたいと思います。大きく2つのパートに分けて、前半は主にこちら側の民間委員の方々、そして後半に市町村の皆様から御意見を賜れればと思います。

皆さんにお願いがありまして、1人2分以内の御発言をお願いできればと思います。2分が近づきましたら、失礼ながらメモを入れさせていただく場合がありますので、御協力をよろしくお願いします。

それでは、まず民間委員の皆様から御意見をいただきたいと思います。先ほどのプレゼンテーションの中で航空・宇宙関係がありましたが、民間委員の中で株式会社ハマの金田委員、ふくしま次世代航空戦略推進協議会の会長でもいらっしゃるということで、冒頭、コメントをいただけますでしょうか。

○金田委員 金田と申します。よろしくお願いいたします。

今の活動だったり取組の紹介を受けまして、私のほうから発言させていただきます。

まず、弊社も南相馬市内に立地しているのですが、市内への量産拠点の設置というのを今、進めております。着実に航空・宇宙事業の地域内での成長というのが今感じられているような状況かと思っておりますというのが1つ目です。

2つ目のお話になるのですが、先日、相馬野馬迫が大盛況に開催されたのですけ

れども、そのサイドイベントで宵まつりというのがあるのですが、そこに我々イノベ関係で進出している7社と一緒に出展というか参加させていただきました。イノベで進出している企業は非常に仲がよいのですけれども、仲がよいので結構本音で話すことが多いです。

先ほど人材確保の話があったかと思うのですけれども、それに向けて本音で話をしていると、何が困り事なのかというところを、そういった企業の人たち、その人たちはふだん毎日その地域に住んでいるのですけれども、話をすると、昼休みにスタバに買いに行きたいとか、あとはサイズでおしゃべりしたいとか、かなり意識の低い話で大変恐縮なのですけれども、そういうことを言う人が多いです。

ここで知っておいていただきたいのが、イノベ関係で働いている人というのが、みんながみんな地域に熱い思いを持っているというわけでは決してないと。そういう人たちが毎日イノベ構想を通じて集まってきて働いているというような状況でございます。

なので、このイノベ構想を通じて、直接的な支援、もちろん必要だと思います。象徴的な取組というのにも必要だと思います。ただ、地味かもしれないのですけれども、毎日そこに暮らしている人のこと、その暮らしを充実させるであったり、ウェルビーイングを充実させていくというのが、進出企業の定着であったり、あとは人材確保、雇用の拡大につながるのではないかなと思っています。

ありがとうございます。

○新居統括官 ありがとうございます。

それでは、以降、御意見、御発言のある方は、ネームプレートを立ててお知らせいただければと思います。オンライン参加の方は挙手ボタンにてお知らせください。御発言の際には、所属、お名前を御発言の上で意見をいただければと思います。

主に民間委員の方々、御意見がある方はどうぞ。

川又委員、よろしくお願いします。

○川又委員 よろしくお願ひいたします。株式会社Mecara代表取締役の川又です。

私たちは医療機器分野、主に神経障害、糖尿病の患者様向けに展開しております。5年後には売上げ60億円というところが確実ラインとして国内でも見えておりまして、来年度にはタイの15兆円の企業とのジョイントベンチャー、現在ドバイにも支店を構えております。福島から国外に医療機器の輸出産業をつくっていくという思いで取り組ませていただいております。

その観点におきまして、ちょうど5年前に伝承館を訪れた際に、女性従業員の方に、なぜこの仕事をされているのか質問したことがきっかけになっております。ほかに仕事なかったと。女性が働ける場所がなかったと。工場は建っていても、フルタイムの男性しか勤務できないという状況は喫緊の課題だと思っています。弊社は民有地を地主様から買い取らせていただきまして、主に女性雇用を進めてきました。ジョブシェアリングや半リモートワーク、また、ガバナンスのところで民間団体の皆様からの御指導を受けながら運

営を行っております。

その結果、元ソニーやトプコンといった優秀な女性従業員の採用・定着に成功しております。やはりコミュニティをつくっていくのは女性・若者という観点から、3点提案をさせていただければと思っております。

まず、浜通り地域においての女性・若者の雇用に関して、税制の優遇、また、助成ということについて御検討いただきたいと思いますと思っております。

また、採用から定着のガバナンス面に関して、民間団体を含めて官民の連携を図っていければと考えております。

最後に、特区として130万円の壁というものがございます。大体8時間勤務というところが皆様1日の上限になってきてしまいますので、介護や育児といった女性の課題に対して、全国を先駆けて何か事例をつくっていけないかと考えております。

以上でございます。よろしくお願いいたします。

○新居統括官 ありがとうございます。

次は、IRIDの山内委員、よろしくお願いします。

○山内委員 国際廃炉研究開発機構（IRID）の山内でございます。

重点6分野のうち、福島ならではの分野というのは廃炉だと考えておりまして、実は昨日、大熊ダイヤモンドデバイス工場、竣工式を迎えたということで、非常に大きな一歩であると考えております。

我々IRIDにおきまして、檜葉でこれまで実証を行っていましたロボットアームシステムを先月、福島第一に移送して、現在、据付け作業を進めているところでございます。ただ、今後の廃炉を考えますと、耐放射線のカメラとか、それから半導体もそうですけれども、このような技術開発はこれからは必要になりますので、できれば開発段階から地元で実施できるよう、これは関係者間で調整するということが非常に重要と考えております。

そのほか廃炉におきましては、狭隘な放射線環境下におきまして調査が必要となりますが、マイクロドローンの開発、それから経験の少ない廃炉において少ない情報を統合的に処理するAIモデルなどの活用なども期待できると思います。

そして、このような先ほどありましたけれども巨大な最先端技術だけではなくて、環境リサイクル分野も廃炉に必要な技術ということで、例えば昨年8月に福井県で設立されたデコミ会社なんかがありますけれど、これらもやはり地域と連携して取り組める分野ではないかと考えております。

私からは以上でございます。

○新居統括官 ありがとうございました。

次に、なみともの小林委員、よろしくお願いします。

○小林委員 ありがとうございます。本日は貴重な発言の機会をいただきまして、誠にありがとうございます。なみとも代表の小林と申します。

私たちは浪江町で地域内のコミュニティづくりですとか、去年の夏からは子供の居場所

づくりも始めました。

本日は、生活者の視点から、構想推進における足元の生活者の視点での課題についてお話しさせていただきたいと思います。

現在、今お話があったように、構想によって最先端のプロジェクトが進みまして、企業ですとかいろいろな移住者の方々が入ってきていることは本当に大変喜ばしいことです。ただ、どれほどそういったことが進んできても、それを支える人の定着がなければ地域の発展にはなかなかつながっていかないかなと思うところが今、実際思っているところです。

私が今、浪江町でいろいろ活動している中で直面している課題としては、暮らしの基盤を支える人材の不足が深刻であるという点です。子供の居場所も始めてみて、教育や福祉を担う人材というものが圧倒的に不足していると感じておりますし、また、それが帰還・定住の大きな壁になっていると感じています。

今後、大熊町にできる県立病院における医療人材の確保なども、最近、住民の方々とお話ししていると死活問題かなと思っております。

さらに、日々活動している中で感じるのは、移住後の暮らしの伴走が制度としてすっぱり抜けているなど感じます。ここで言うのはばかられるのですが、支援金が目的化して、数年で去ってしまうケースが実際起きております。また、制度活用がうまくできない。例えばファミリーサポート制度を各自治体で整えてはいるものの、ファミリーサポートの担い手が不足で、制度自体が利用できないということで、困り感を抱えたままの家庭のケースが既に起きています。また、新たな労力でもあり生活者でもある海外ルーツの方々の生活支援というところも、行政の支援だけでは手が回り切らないのが実情です。

単発の交流イベントなども多く開催されていますけれども、そこだけではなくて、行政だけではなく、地域の企業ですとか私たちのような民間団体と連携して、そういった生活をサポートしていける仕組みづくり、そういうものがこの文脈の中で出てくるとうれいなど思っていますし、一緒に進めていければ大変ありがたいですし、うれいなど思っております。

ありがとうございました。

○新居統括官 どうもありがとうございました。

生活面の課題についていただきました。

前半部分はあとお二方、札を立てていただいています。東邦銀行の金成委員代理、まず簡潔にお願いいたします。

○金成委員代理 東邦銀行の金成と申します。今日はありがとうございます。

我々東邦銀行は、2024年4月にイノベ地域復興の専担組織としまして相双新産業推進室を設立しております。イノベ地域における金融機関の役割は、資金供給だけにとどまらず、進出企業と地元企業、自治体、そしてその他支援機関の皆様をつなぎ、研究・実証を事業として社会実装していくことだと思っております。

その中で、現在の課題としましては、実証後の量産、販路拡大、資金調達の局面でイノ

べ関連企業と地元企業が十分に繋がりにくく、取引や雇用が地域内に落ちにくいという点が挙げられることだと思っております。スタートアップの先進的な技術に対する目利き力を持ち、地域の連携をコーディネートする人材の確保が大きなポイントと認識しております。

弊行はそれに伴いまして、今年度より技術面に知見を持つ専門人材を共創コーディネーターとして採用し、イノベ関連企業との地域連携のハブとしての連携機能の拡大を図っております。

イノベ構想の進展、F-REI様の創設により、産業集積に向けての地盤は固まりつつあると考えておりますが、今後そのようなマッチング機能を強化していきたいと思っております。

様々な取引が生まれることで、雇用が創出され、人材が定着していく好循環を意識しながら、我々は各関係者と連携を図っていききたいと思っております。

今後とも、ここにいらっしゃる皆様をはじめ、全ての関係機関の皆様と現場の課題を共有しながら、浜通りの産業集積を点から面へと広げていきたいと考えております。

私からは以上でございます。

○新居統括官 ありがとうございます。

それでは、前半、あとお三人、大変恐縮ですがコンパクトにお願いします。

秋本委員、植田委員代理、田口委員で一回切りたいと思います。

お願いします。

○秋本委員 東京電力ホールディングスの秋本でございます。

まずもって、私どもの原子力事故でいまだに福島県の皆様に本当に御迷惑をおかけしております。改めておわびを申し上げます。

このイノベとの関係で言いますと、やはり廃炉が大きなテーマだと思いますけれども、今、地元の企業様への発注については、私どもは2020年に復興と廃炉の両立に向けた福島の皆様へのお約束というものを出しまして、様々な形で地元の企業様に御参画いただきやすい環境づくりに努めておりまして、2025年度末までですけれども、累計で約2,000件ほど成約ということになってまいりました。

今後、デブリの取り出しという新しいステージに入っていくということでございますが、引き続き地元の企業様のお力を借りて、とにかく廃炉を安全、そして着実に進めていく、このことがほかの産業の集積でありますとか人の定着というところにつながる大前提になっていくと思いますので、こちらについてはしっかりと進めてまいりたいと考えております。

また、もう一点、地域経済の基盤を構築するという上では、人流の拡大というものが非常に重要だと考えておりまして、私ども福島第一の御視察、今、年間2万人ぐらいの方に来ていただいておりますが、この受入れの強化を通じて、交流の人口拡大に貢献していきたいと考えております。

そういった意味では、このホテルをはじめといたしまして、復興祈念公園や伝承館等、

様々な施設ができてきました。こうしたものをつなぐことで、点の関係人口ではなくて、これを線にして、面にしていくというところにつなげていければと思っておりますので、今後様々御指導いただきながら御一緒させていただければと考えております。

以上でございます。ありがとうございます。

○新居統括官 ありがとうございます。

それでは、植田さん、よろしくお願いします。

○植田委員代理 ありがとうございます。原子力研究開発機構の植田でございます。

私どもは、福島第一原子力発電所の廃炉、そして環境回復の推進に貢献をしていくということを最大の使命として取組を進めているところでございます。

廃炉の関係につきましては、研究開発を進めているわけでございますけれども、これに加えて、研究成果の社会実装、そしてスタートアップの創出、こういったところにもしっかりと取り組んでいきたいと思っております。

大熊ダイヤモンド、先ほど資料にも記載がございましたけれども、機構発スタートアップでもありまして、今、先端技術の実装を進めているところでございます。

そして、これに加えて、機構発のスタートアップとしまして、レーザーを用いた分析を専門とするSL&PSという会社も今、活動を一生懸命進めているところでございます。こういった機構発研究を基盤としました技術で、福島で事業展開をしていくと、こういうことが廃炉のみならず地域産業の発展にも貢献をしていくというふうに考えてございます。

今後もこういった取組を進めまして、地域との共創・共生による福島復興に貢献をしていきたいと考えてございます。

よろしくお願いします。

○新居統括官 ありがとうございます。

では、田口委員、お願いします。

○田口委員 七十七リサーチ&コンサルティングの田口でございます。

私は仙台のほうで東北経済の調査・分析をやっておりまして、その点から、東北経済全体から見た福島イノベの現在、あと東北経済の状況について、少し示唆めいたものをお話ししたいと思っています。

まず、当初からこの会議でもずっとお話ししているのですが、福島の復興には数多くのプレーヤーが必要だということで、特に近隣である東北経済全体として取り組んでいく必要があるのではないかというお話をしているのですが、実際、最近、仙台、東北の中で特に宮城県で言いますと、先ほど知事のお話にもありましたように、15年たちましたということで、かなり風化してきて、イノベ機構や福島の復興に対しても関心が薄れてきているのではないかとこの危機感を持っております。ですので、いま一步、もちろん福島が主体となってやるということは非常に重要だと思うのですが、やはり近隣の例えば宮城とか茨城といった常磐圏、浜通り、昔から経済圏としてつながるところの広域連携というのをいま一步やっていかないといけないということをつくづく感じます。

あと、そういうふうに関心が薄れた背景は、余裕がなくなっているということだと思います。仙台経済も今、疲弊しております、物価高と人手不足でとてもよそに構ってられないといったところもあるかと思います。ただ、その背景は、稼ぐ力が弱ってきたということがありますので、稼ぐ力を高めるために、イノベ機構の仕組みを使い倒すといったことを広域連携で図って行ってほしいなというような思いを思っております。

以上でございます。

○新居統括官 ありがとうございます。

主に民間委員の方々から御意見いただきました。暮らしの関係、女性の関係、生活サポート、そして研究開発、最後に風化の問題などについていただきました。

この後は13時半まで30分弱ですが、市町村の首長の皆様中心にいただきたいと思います。ほかの皆様も、どうしてもというのがあれば札を立てていただければと思います。

それでは、御意見のある市町村の委員の皆様、よろしくお願いします。

それでは、双葉の伊澤町長からお願いできますでしょうか。

○伊澤双葉町長 皆さん、こんにちは。双葉町長の伊澤史朗です。

本日は、双葉町にお越しいたきまして、誠にありがとうございます。

双葉町は、被災12市町村で最後となる令和4年8月に町への帰還を果たしてから4年を迎えようとしておりますが、依然として町域の85%が帰還困難区域であり、現在の居住人口は243人と、震災前の3%程度であるなど、復興は緒に就いたばかりです。

一方で、震災から15年の節目の年に、復興の先駆けの地であるここ中野地区復興産業拠点で、明後日1日に開業予定のリトリート型ホテルFUTATABI FUTABA FUKUSHIMAに皆様をお迎えし、本会議を開催するまでに復興の歩みを進めることができたのは、経済産業省や復興庁、福島県をはじめ、関係する皆様の御尽力のたまものであり、改めて厚く御礼を申し上げます。

また、開業前にもかかわらず受け入れていただきました大和ライフネクスト株式会社様に重ねて感謝を申し上げます。

双葉町としましては、引き続き町の復興に向けて全力で取り組んでまいりますので、皆様の一層の御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

さて、今回のテーマについての説明になりますが、まず現場で感じている手応えについては、産業集積の面で、立地企業自らが企業間連携を進めている点にあります。例えばFUTATABI FUTABA FUKUSHIMAでは、各部屋のタオルを浅野燃糸株式会社様、従業員の正装をフレックスジャパン株式会社、ひなた工房様から調達されるなど、企業間に率先して連携することで、イノベ構想が目指す地域に根づき稼ぎを生み出す好循環につながっていると強く感じております。

また、今後特に力を入れる取組については、福島県の東日本大震災・原子力災害伝承館に加え、先月開園いたしました復興祈念公園、さらには複合災害の経験から生まれたホープツーリズムなど、多様なコンテンツとの協働が極めて重要であると認識しており、ハー

ドとソフトの両面から、地域経済活性化や交流人口・関係人口の拡大に取り組んでまいります。

また、イノベ構想の重点分野の一つであり、福島県や双葉町の復興に必要不可欠である廃炉分野において、廃炉産業や人材の育成を含む研究拠点の集積に向け、より一層関係機関との連携を進めてまいりたいと考えております。

私からは以上です。

○新居統括官 ありがとうございます。

たくさん札を上げていただいています。山本富岡町長、お願いします。

○山本富岡町長 皆さん、こんにちは。富岡の山本でございます。

当町においては、第三次富岡町災害復興計画の計画期間が2年目を迎え、農業と産業の育成、それから帰還と移住の促進、そして子供たちの教育環境の充実、町内のにぎわい創出を重点項目に、町内全域の復興・創生を加速することとしております。

私からは次の2点をお願いしたいと思います。

1点目は産業について、イノベ機構により浜通り地域に対する企業の大学・研究機関の関心は徐々に高まっていると感じております。実証や研究開発にとどまらず、将来的な事業化を見据えた動きを期待しております。

また、今後はこのような産業集積の動きを地元企業の取引拡大や雇用、地域経済の循環にどうつなげていくかが課題であると思っております。企業進出の次のステップとして、地元根を張り、地元事業者とつながっていくための支援をお願いしたいと思っております。

2点目は人材確保についてであります。専門人材や技術職はもとより、生活サービスを担う人手が不足しております。当町では、働く場に合わせ、住まい、買物、教育、子育て、医療、介護、福祉など、町民が潤いのある生活ができるよう、暮らしに関わる環境を総合的に整えているところであります。企業がチャレンジでき、若い世代が働き、暮らしながら町と関わり続けたいと思える地域づくりの推進及び人材確保の支援をお願いしたいと思います。

私からは以上です。よろしくお願いします。

○新居統括官 ありがとうございます。

次に、葛尾村長、篠木様よろしくお願いいたします。

○篠木葛尾村長 皆さん、こんにちは。葛尾村長の篠木でございます。

葛尾村では、2か所に計6区画の産業団地を整備しております。そういう中で、これまではエビ養殖事業をはじめとした3社が現在操業しておりますが、さらには今年度夏頃には、情報サービス業、そして路盤再生製造業の2社が操業を開始する予定でございます。

そういう中で、情報サービス業についてお話をさせていただきます。

この情報サービス業、ORENDA WORLDという会社なのですが、データセンターの運営のみならず、ORENDA WORLDと福島大学、葛尾村の3社で次世代人材育成に関する連携協定を締

結いたしました。本協定に基づき、葛尾未来デザイン塾が福島大学の正規の授業科目に認定をされました。最先端のIT人材育成に現在取り組んでいるところでございます。

そういう中で、操業に当たっては、県内大学出身者十数名が採用予定であると同っております。若い人材が村内で活動することで、関係人口の拡大にも寄与するものと大いに期待をしております。

このような事例を基に、イノベ構想の3つの視点で村内に波及させていくためには、進出企業と地元企業間の連携が重要となってきました。企業間の連携が図られますよう、村といたしましてもサポートしていきたいと考えておりますので、引き続き、国、県、そして関係の皆様のご支援をよろしくお願いいたします。

以上でございます。

○新居統括官 ありがとうございます。

次に、川内村の遠藤村長、お願いします。

○遠藤川内村長 川内村です。

プレゼンの話を伺って、産業集積の大きな波及効果があるのだなと感じていました。

また、一方で、川内のような中山間地域はやはりハンディキャップがあるなということも感じています。

そういう地域の特徴に合わせたポテンシャルとカリソース、こういったものをうまく利用しながら、連携させながら、コンパクトな産業集積を進めていきたいと思っております。

例えば若い起業家、それから地域おこし協力隊というような支援、そしてこういう人たちはやはり復興を進めていく川内村にとっても欠かせない人材でもありますので、そういった人たちをしっかりとサポートしていきたいと感じました。

一方で、地域交通あるいは物流といった生活に密着している課題も顕在化しつつあると思っています。地域の中で生活するというのは、様々な課題もありますけれども、こういった課題を一つ一つ解決していかなければいけないのかなと思っております。

それから、今後力を入れていくことですが、今回、青写真が改定された。それは地域に根差したイノベーションが行われるということで、とても評価をしたいと思っております。

今後、先ほどお話ししましたが、若いチャレンジャーを村に迎える。具体的には復興知というような事業を通して、インターン生とか、あるいは地域おこし協力隊、あるいは若い人たちのネットワークの中で、村を尋ねるような人たち、来ていただけるような人たちにしっかりとサポートしていきたいなと思っております。

以上です。

○新居統括官 ありがとうございます。

それでは、次に新地町の大堀町長、お願いします。

○大堀新地町長 新地町長の大堀です。

私のほうからは、当町は今、福島イノベーション・コースト構想の重点プロジェクトの

一つである医療関連の分野について、企業の誘致をずっと進めておりましたが、前はそこまで行かなくて、途中で終わってしまったというのが現状であります。このたびその分野において先端的なものを検討している事業所様と協議を進め、進出に向けた計画が具体的になってまいりました。

この進出は当町にとっても極めて大きな意義を持つものと考えております。単なる企業誘致にとどまらず、医療環境の向上や次世代を担う子供たちの教育、人材育成、さらには地域雇用の創出など、多岐にわたる波及効果を強く期待しているところでございます。

これまで本町が復興・創生のために積み重ねてきた取組が、医療という新たな分野で実を結びつつあることに、町といたしましても非常に大きな手応えを感じているところであります。

今後、この事業者様との連携を深めるとともに、円滑な操業と事業の定着に向けて、町として全力で支援してまいりたいと考えておりますが、関係の皆様には本事業の成功に向けて、御指導と御鞭撻を賜りますようお願いを申し上げます。

以上です。

○新居統括官 ありがとうございます。

それでは、次に南相馬市の門馬市長、よろしくお願いします。

○門馬南相馬市長 今回は、宇宙ということで、産業集積を話させていただければと思います。

宇宙のロケットには、1機ではなくて複数のエンジンが必要です。あるいは燃料も固定燃料から液体燃料があります。国の宇宙戦略というものもありますけれども、様々な国の機会を捉える必要があるなど。そういう意味では、宇宙戦略が一つ。もう一つは、イノベーション・コースト構想の中でも宇宙が位置づけられていて、実証の聖地ということで、大きな成果だと思っております。

もう一つ、今、日本成長戦略というのが協議されています。この17の分野の一つに航空・宇宙が入っていると。さらには地域未来戦略ということで、東北地方、あるいは県、そして地域ということで、東北地方の中でモビリティということのようですが、併せて宇宙の文脈が入っているということで、ぜひここ東北地方として、宇宙に取り組むという姿勢が見えているということ、浜通りでのイノベーション・コースト構想での宇宙はしっかりしているのですが、その間の福島県として地域産業クラスター計画、こういう中でぜひ宇宙も取り入れていただければ、広く福島県、あるいは先ほどの宮城とか東北地方との連携ということで、一気通貫になるのではないかと、そうした連携をお願いしたいなというのが一つであります。

もう一つ、人材育成・人材確保です。企業立地、自立・帰還の補助金等で、地元の人材確保ということで、条件にいただいているということで、ありがとうございます。ただ、現実的にはそれもよしあしのケースもあると言ったら大変失礼なのですが、それで今回、国、県では緩和していただいたということで、これも御礼申し上げます。

その上で、例えば宇宙産業等については、これから成長期です。ここで今、足りない人材が、例えば800万、1,000万ぐらいの研究人材だそうなのです。この人たちがどこに住むかと。地元にとっては、この人たちに住んでもらいたいのだけけれども、あまり条件を厳しくすると、こちらに来ないという実態もあるようなのです。宇宙タウンのためには、こうした研究者が必要です。まずこの人たちが通いでも何でもいい、極端に言うと宮城県からでも、この浜通りで仕事をやっていただくことが、こうしたスタートができると、その周りの関連の地元企業が潤うというのがありますので、ぜひこの要件の緩和等についても引き続き柔軟に御検討いただけるとむしろありがたいかなと、いろいろな視点があると思いますが、ぜひこんなことを御検討いただければと思います。

以上です。

○新居統括官 ありがとうございます。

1時半まで10分ちょっとですが、あと8人の方に御意見を伺いたいと思います。35分ぐらいまでとしたいと思います。御協力をお願いします。

川俣町の藤原町長、お願いします。

○藤原川俣町長 川俣町長の藤原です。どうぞよろしくお願いいたします。

川俣町でも、工業団地を造成しておりますが、すべて埋まっております。工業団地の事業者の中で、特にイノベーションに係る事業として、実用化補助金を活用する事業者にベルグ福島があります。野菜苗の工場ですが、病害虫に強いワクチン接種の研究を進めている会社です。さらにミツフジという企業は、健康・医療機器のウェアラブルのデバイスの開発をしております。

このほかに女性の健康促進サービスの開発に取り組むBe-A Japanや、高齢者福祉のためにAIスピーカーの研究開発を進めるシーマン人口知能研究所などがございます。このように実証フィールドは、町が持つ有用な資源であるとの考えから、実用化補助金を活用し、本町の課題解決に取り組もうとする事業者との連携を進めております。また実証終了後において、本町で事業化を図り、本町の課題解決につなげることが課題であり、4月に開所しました貸事業所「オリナスかわまた」がその拠点となるよう活用を進めております。

企業の雇用創出という面では、当町唯一の県立高であります川俣高校についてお話させていただきますと、震災以降は3学年で50名を切ったところではありますが、昨年より全国募集を始めました。地元企業への就職に向け、町主催で校内で企業説明会なども実施しております。

以上、簡単でございますが、川俣町の現状はこのようなことでございます。

よろしくお願いいたします。

○新居統括官 ありがとうございます。

それでは、次に相馬市の阿部市長、よろしくお願いいたします。

○阿部相馬市長 相馬市長、阿部でございます。よろしくお願いいたします。

冒頭、取組紹介いただきましたアリーナの高山社長、大変お世話になっております。日

頃から御尽力いただいていることに感謝申し上げたいと思いますし、それから、インターステラテクノロジズの中山社長も、大樹町と相馬市は姉妹都市を締結しているので、本当に近しい関係だと思っております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

私からは2点申し上げたいと思います。

イノベ構想の青写真の地域の稼ぎに関してです。

1点目の航空・宇宙分野につきましては、先ほどの南相馬市長の門馬市長と同じでございます。当市には航空・宇宙産業の大企業が立地し、サプライチェーンの企業も取り組んでいるところでございます。イノベ構想には大企業と浜通り地域の企業、そして先ほど来あるように広域連携、東北地方の企業との連携が地域の稼ぎには必要だと考えておりますので、その取組の技術的支援に期待申し上げたいというところでございます。

2点目は、エネルギー・環境・リサイクル分野と相馬港の関係でございます。市は現在、サーキュラーエコノミーパートナーシップということで、相馬市、それから南相馬市、11の企業と1つの大学とパートナーシップの連携協定を締結して、循環経済圏の構築・運用に取り組んでいるところであります。サーキュラーエコノミーの進展によって今後増加が見込まれる使用済み太陽光パネルが全国から相馬港に運ばれ、相馬港背後地企業によりリサイクルが行われること、そのほか木質ペレットやアンモニア等、次世代エネルギーの移入が期待されるところでございます。このイノベ構想を通じて、積極的に相馬港が利活用されることを期待申し上げます。

以上です。

○新居統括官 ありがとうございます。

それでは、次に大熊町の吉田町長、よろしくお願いします。

○吉田大熊町長 大熊町では、まず、現場で感じている手応え、課題について申し上げます。

町では、大野駅の西交流エリア、それから中央産業拠点の整備が進みまして、こちらに立地します企業が増加しております。先ほど御紹介もありました大熊ダイヤモンドデバイスや粉末の水素、それからドローンを手がけますOKUMA TECH、そういった将来が見込まれる企業が大熊インキュベーションセンター（OIC）を拠点としまして事業の準備を行いました。そして、CREVAおおくまや産業団地に事業所を構えるという、町が目指してきました町内における創業の流れが生まれつつあります。

また、大熊町では、8つの大学や高専との間で連携協定を締結しております。これらの学生が町内で活動することで、町の活性化につながっております。こうした活動を通じて、町内での起業に至る、そういった事例も見られます。

次に、今後特に力を入れて取り組んでいきたいことなどについて申し上げます。

町内におけます企業の活動を促進していくためには、人材を確保しやすい環境を整備する必要があります。町では、商業施設など住民が生活するための必要な施設の整備に取り組むとともに、今後は民間による住宅の整備を促進したいと、このように考えております。

一方で、さらに住民が安心した生活を営むためには、医療の環境を整えることが重要でありますので、県立医科大学附属病院の早期の開業を町としても大いに期待しております。

また、イノベーション・コースト構想を通じて県内に立地しました企業とOIC、CREVAおおくま、中央産業拠点など、大熊町に立地した企業との間で連携が強化され、町内における企業活動が活性化していくことが重要であります。

青写真に追加されました地域の稼ぎ、これに関連する取組を進めることが必要であります。町としましては、こうした取組を、国、県をはじめ関係者の皆様と共に進めていきたいと思っておりますので、御協力をお願いいたします。

以上でございます。

○新居統括官 ありがとうございます。

次に、飯館村の杉岡村長、よろしくお願いします。

○杉岡飯館村長 飯館村、杉岡です。よろしくお願いいたします。

飯館村の取組について簡単に御紹介させていただきたいと思います。

まず、未来志向型農業体系の一つとして木質バイオマス事業を進めております。地域の貴重な森林資源を活用しながら、森林再生とエネルギー利用を結びつけて、持続可能な地域づくりにつなげたいと考えております。未来志向型農業としておりますのは、この施設からの排熱を将来的に農業へ還元する取組を検討しているためです。

また、生産者、流通者、自治体が事前に協定を締結し、販路まで見据えた形で、次世代型のトマト栽培施設の整備を進めております。単なる実証や作って終わりということではなくて、地域の産業として企業が地域に根づく形を目指している点が特徴と考えております。

この施設では、バイオマスバーナーというのを利用して、トマトの残渣等を冬季間の加熱燃料として利用する計画も進めております。さらに熱利用に関連して、F-REIさんのほうの課題として、既存農家の加温器からの排熱と二酸化炭素を回収し、化石燃料削減とCO2による収量・品質向上を両立する実証が今年から始まると伺っております。11月頃には見られるのではないかなと思っているということで、大変期待しているところであります。

この試験が実を結びますと、木質バイオマスの熱利用にも応用できる可能性があると考えております。一方で、施設構造や事業費の面で課題も抱えていることから、技術面や事業化支援において御支援をお願い申し上げたいと思います。

引き続き、地域に根差した形で、復興からその先の地域づくりにつながる取組を進めてまいりたいと考えております。どうぞよろしくお願いします。

○新居統括官 ありがとうございます。

それでは、次に広野町の小松町長、よろしくお願いします。

○小松広野町長 広野町、小松でございます。よろしくお願いいたします。

私のほうからは、イノベと地域づくりのギャップについて、先ほど民間の報告からもありましたけれども、そこについてちょっと触れさせていただきたいと思います。

イノベ構想の成果といったところで、実感を持って感じるところがまだまだ足りないかなと感じております。特に人口減少については、このほど国勢調査の速報値が出ましたけれども、5年間で広野町は1,000人ほど人口が減ってございます。その中で内訳を見ますと、男性が多くて女性が少ないというような実態でございます。先ほど、女性の働く場といったところもありましたけれども、なかなか女性の働く場を創出できていないという現状がでございます。

そんな中で、イノベ機構様から御紹介をいただいた金子製作所という会社がこのほど広野町に進出するという事で、協定を結ばせていただきました。この企業さんは、医療機器、内視鏡の先端部品を作る工場でございます。工場といいますとなかなか女性と結びつかないのですが、いわき市に金子製作所さんの第一工場がございまして、そちらを見学させていただいております。工場という名の下ですが、微細な部品を作っておりますので、音もしません。静かですし、そしてきれいです。そして、特に女性の方が顕微鏡を使って最後の仕上げをしております。そこを見させていただいたところ、本当にこの地域でなかなか根づいていない女性の職場としてすごくいいなと感じました。

会社の社長さんのお話ですと、男性よりも女性のほうが根気強く、そして細かい仕事に耐えられるというようなお話をいただきました。まさしくこの地域で根ざしていただけるような会社だなと考えております。町といたしましては、全力で御支援をさせていただきそしてそこで働く場をつくり、女性が定着できるようなまちづくりを目指していきたいと考えております。

一方で、一つ課題といたしましては、広野町は火力発電所がございます。火力発電所の1号機から6号機のうち、1号機から4号機が廃止となっております。この跡地利用については、まだまだ新しい意味で解決策が見いだせない状態でございます。ぜひともこれにつきましても皆様方のお知恵をお借りしながら、町としてしっかりと次のステップを踏めるよう頑張ってまいりますので、何とぞ御理解と御協力をお願いしたいと思います。

以上でございます。

○新居統括官 ありがとうございます。

お時間もありますが、コンパクトにあと3人コメントいただきます。

浪江町の山本副町長、いわき市の佐竹副市長、そして小沢委員、コンパクトにお願いします。

○山本浪江町副町長 浪江町副町長、山本でございます。

現在、当町では、駅前を含む中心市街地の再整備、F-REI関連施設の整備、大規模畜産施設の落成など、これまで種をまいてきた様々な取組がようやく目に見える形となってまいりました。今後ともしっかりと復興に向けた取組を進めてまいります。

イノベ構想のさらなる前進に向け、抱える課題の中から2点申し上げます。

1点目が避難指示解除地域の営農再開についてでございます。避難指示が解除された地域では、圃場整備、基盤整備が進展し、営農環境が整いつつあります。また、津島地区に

においても、リンゴの試験栽培が始まるなど、特定復興再生拠点区域においても、営農再開に向けた取組が一步一步進んでおります。

一方で、農業再生にはまだまだ多くの時間を要します。依然として担い手や後継者不足に課題があるため、営農者がスマート農業を抵抗感なく導入できるよう、引き続き、国、県による御指導、御支援をお願いいたします。

2点目が、川内村長からも発言がございました「復興知」事業についてでございます。これまでの実績を踏まえ、地域に根づく大学生等の人材育成や、地域住民向けの人材育成を軸とした後継事業を構築いただいたことに感謝申し上げます。当町では、本事業を機に、町に移住し新規就農する方が生まれるなど、着実な成果が出ております。各大学の知見をお借りできる本事業は、当町の復興を推進するに当たり重要な取組であると考えております。引き続き力強い推進をお願いいたします。

私からは以上でございます。

○新居統括官 ありがとうございます。

いわき市の佐竹副市長、お願いします。

○佐竹いわき市副市長 いわき市役所の副市長、佐竹と申します。

青写真の3つの視点から、いわき市の考えを述べさせていただきます。

まず、地域の稼ぎについて、重点6分野の振興に向け、国や県の様々な支援制度を活用できることは、地域の企業の挑戦や稼ぐ力の向上の大きな下支えになっていると実感しております。

一方で、いわき市の小名浜港背後地に立地する大規模な臨海型素材産業が、厳しい国際競争の中で撤退や事業停止を余儀なくされております。部材供給や輸送、メンテナンスなど、浜通りや県内の多くの関連企業に大きく影響を及ぼし始めています。こうした影響を最小限に抑えるためにも、改めて地域の強みを発揮できる産業分野である重点6分野に対する様々な施策の活用を検討していきたいと考えています。

次に、日々の暮らしについてです。いわき市においても災害対策の一環として、河川水のAI予測システムの活用、AI自動撮影カメラによるクマ被害の防止対策の開始などをしていまして、その実用性を実感しております。イノベ構想の中でも、地域課題解決につながる技術の開発が行われています。ぜひいわき市をその実証や導入の場として活用いただければと思います。

次に、担い手の拡大についてです。大学やイノベ機構、F-REIなどの知見を活用した人材育成の仕組みは、将来にわたって稼ぐことができる産業ひとつづくりにつながる重要な取組と感じています。こうした動きと連動して、いわき市に開設されている国連ユニタールCIFALジャパン国際研修センターも活用し、国際的に活躍できる人材の育成にも取り組んでいければと思います。

また、サッカー、サイクリング、ホープツーリズムなど、浜通りが一体となって交流人口・関係人口を増加させ、新たな活力を呼ぼうとする動きについても、いわき市としても

しっかりと汗をかいていきたいと考えております。

以上となりますが、今後も浜通りエリア全体が将来にわたって輝き続けるため、いわき市としても精いっぱい努力していきたいと思っております。国、県、関係機関や企業の皆様、浜通り地区をはじめとする市町村の皆様、御理解、御協力、御指導、御支援、よろしくお願いいたします。

以上です。

○新居統括官 ありがとうございました。

最後に、小沢委員、お願いします。

○小沢委員 発言の機会をいただきありがとうございます。

私からは、未来の人材育成ということで少しコメントさせていただきます。

大学をはじめとする高等教育機関が、地域をフィールドとする連携取組事業といたしまして、「復興知」事業がございます。この事業は、その地域における課題をテーマとしておりまして、解決のために企業、地域、行政、市民が参画いたします。大学生による調査・分析を基に、解決・挑戦への事業計画が提案され、大学が持つ学術的な専門分野の知識や経験を基に、研究的要素を含む教育プログラムとして考案されて、教員や研究者など地域との連携によるプロジェクトが行われるわけがございます。これまで未解決であったことに挑戦が行われる、これは大変大きなプロセスでございまして、地域や専門分野、産学官の集結や結合、多様性に基づく研究開発型の事業ということの重要性を非常に大きく示しておりますし、また、その成果が活用されているところでございます。

その活用の中に、非常に地域の人材育成に広範に影響を与える事象がございます。それは、高校生をはじめ、小学生・中学生へも、大学のこのプロジェクトの中に教育という一つが必須化されておりまして、お兄さんお姉さんが地域の子供に直接教育をするという時間になってございます。イノベーションということに対しては、新結合ということが求められておりますけれども、それには多様な人材、多様な分野が集まるということが不可欠でございまして、この中から新たな技術開発、付加価値に基づく創出が行われるというプロセスをぜひ次世代を担う高校生・中学生・小学生への教育へ生かしていただきたいと思っています。

このようなときには、高校側からすると、課題探求型ですとかプロジェクト型ということになりますが、こちらに御参集の企業様、地域の皆様、市民の皆様、また行政の皆様におかれましては、こういう教育のプログラムに積極的に関与していただくということで、地域の教育ということを高いものにしていくというプロセスに御協力いただきたいと思いますし、このイノベーション・コースト構想推進分科会としても支援をいただければと思います。

よろしくお願いいたします。

○新居統括官 ありがとうございました。

本日、復興庁、文科省、環境省、農水省、経産省など、関係省庁が来ておりますが、時

間の関係上、この場での回答は省略させていただきます。

皆様からいただきました活発な御議論、御意見を踏まえて、関係省庁を挙げて取り組んでまいりたいと思います。

それでは、最後に、これで閉会となりますが、その前に共同議長から御挨拶を申し上げます。

最初に内堀福島県知事、よろしくお願いします。

○内堀福島県知事 本日、皆さんから貴重な御意見等いただきまして、ありがとうございます。

今回、産業発展の青写真を実現するために、大切なこと3つを今日プレゼンしていただいたお三方からお示しいただきました。

1つ目のキーワードは大胆さです。インターステラがやっておられる取組、まさに大胆なチャレンジ、イノベーションそのものであります。

2つ目のキーワードはきめ細かさです。西崎さんが言われたように、やはり一人一人に対して寄り添うきめ細かさがなければ、このイノベ構想、本物にはなりません。

そして3つ目は共創、共に創るです。まさにアリーナの高山さんがやっておられるような様々な関係をつくって連携をしながら共に創る、ばらばらではなく一緒にやる、共に創るという観点も大事です。

大胆さ、きめ細かさ、そして共創、共に創る、お三方のこの3つの御意見、ぜひ大事にしながら、産業発展の青写真の実現に努めてまいります。

ありがとうございます。

○新居統括官 ありがとうございます。

続いて、山田経済産業副大臣よりお願いします。

○山田経済産業副大臣 皆様方、本日はどうもありがとうございました。

大変闊達な御意見をいただきまして、プレゼンいただきました3者の皆様、そして民間委員の皆様、そして各自治体の皆様方からも、それぞれの御意見、御議論をいただきました。

まず、インターステラ様は、福島に拠点を持っていただきありがとうございます。そして、地元企業と連携をされているということで、アリーナの高山様をはじめ共創されていて、そして、そのイノベーションを支えるためにも、人材が必要だと多くの方がおっしゃいました。人がやはり暮らしていくために必要なことは、西崎様のようなアプローチが大変貴重なことだと思っております。

そして、私が言おうと思っていることは、実は南相馬市の門馬市長におっしゃっていたのですが、今、地域未来戦略や日本成長戦略を担当させていただいておりまして、うまく国の施策とリンクしていただくということです。これは内堀知事ともお話をさせていただいておりますけれども、せっかく国が設けている様々な制度がありますので、これをうまく活用していただき、産業クラスターをつくっていく、日本の成長分野である17の

分野の中には宇宙、モビリティ、半導体、廃炉を通じたようなことも入っていますので、こういったものをうまく利用していただくとともに、この17分野には入っていないけれども、そればかりではなく地域ならではの産業につきましては、内堀知事の下、地域産業クラスターや光る地場産業、こういったものを伸ばしていかないといけないと思っています。こういった取組を国でやっておりますので、うまくイノベーション・コースト構想というものを関連させていただければと思っています。

よく様々な機会に、福島復興なくして東北復興なし、東北復興なくして日本の再生なしと申し上げているのですが、むしろ福島が発展すること、これこそが日本の発展につながるのだと自信を持っております。ぜひ希望があふれる福島をつくるために、子供たちや未来に希望が持てる福島をつくっていくため、また、他府県が憧れるような、福島だけずるいぞと言われるような、うらやましがられるような、そんな福島をつくっていただきたいと思いますので、国、自治体、そして民間の皆様と共に頑張っていきたいと思いますので、これからもどうぞよろしくお願い申し上げます。

○新居統括官 ありがとうございます。

最後に、瀬戸復興副大臣よりお願いします。

○瀬戸復興副大臣 今日は皆様、いろいろな御意見をいただきまして、どうもありがとうございました。

幾つか課題をいただいたのだと思っています。

1つはやはり人材の確保です。特に女性、そしてまた外国人もあるのかもしれませんが。また、そういった中で要件緩和をしてほしいという話もいただきました。また、そのための住宅整備もしなければならぬのだろうということもいただいたところでもあります。

あと、企業誘致の話もいただきました。誘致するだけではなくて、産業クラスターをどうつくっていくかというのも一つの課題だと思っています。

それから、地域の特性としての廃炉というものをどうこの地域で生かしていくのかということもまた一つあるのだろうということをいただいたところでもあります。

そしてもう一つ、やはり教育とか医療とか、そういったものがなければ人は来ないのだというところもいただいたと思っています。

そして私が一つ思いますのは、物価の上昇が建築に与える影響はこれから出てくるかもしれません。そういったいろいろな課題をいただいたところでもございます。しっかりと復興庁としましても司令塔機能を果たしまして、実務レベルでもフォローアップをしたいと思っています。

そして、青写真をこれから具体化して、見える形にしまして、皆様と共に福島イノベーション・コースト構想を進めてまいりたいと考えております。

今日はお忙しい中、どうもありがとうございました。今後ともよろしくお願い申し上げます。

○新居統括官 ありがとうございます。

それでは、本日は活発な御議論をいただき、また、進行に御協力いただきましてありがとうございました。お疲れさまでした。